

かんと 漢人あきこの 市議会れぽーと No.109



市民自治こがねい 小金井市本町2-19-36 Tel/Fax 042-387-3787
小金井市議会 みどり・市民ネット 本町6-6-3 Tel.042-383-1111

第4回定例会 11/30~12/24

~ 主な議案 ~

一般会計補正予算

生活保護費2億円増(主に医療扶助)、対象者増による福祉関係の増額いろいろ
子育て応援特別手当を減額
財源不足により借金(臨時財政対策債)2億円追加 など

二枚橋衛生組合の解散

いよいよ二枚橋衛生組合の解散関係の議案が構成市(調布、府中、小金井)の議会に提案されます。

自転車駐輪場の廃止・新設

武蔵小金井駅北口西友北の駐輪場の内1500台分が3月で廃止(土地を返還)になるため、代わりに駅の南北各2か所を新設します。でもまだ足りません。

- 11/30(月)-12/1(火) 本会議
- 12/2(水)-4(金)7(月) 本会議(一般質問)
- 9(水) 厚生文教委員会
- 10(木) 建設環境委員会
- 11(金) 総務企画委員会
- 14(月) 予算特別委員会
- 15(火) ごみ処理施設建設等調査特別委員会
- 16(水) 駅周辺整備調査特別委員会
- 17(木) 庁舎建設等調査特別委員会
- 18(金) 行財政改革調査特別委員会
- 24(木) 本会議

12月議会の日程

詳しくは 042-387-9947 議会事務局へ

漢人の一般質問

12/4(金)11:00頃から

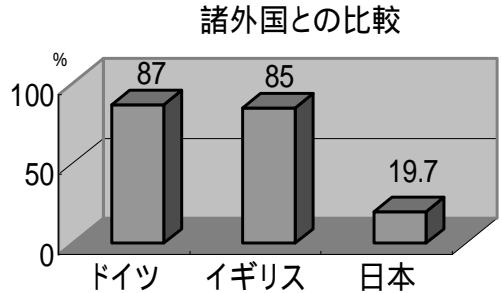
後期高齢者医療

葬祭費の誤った不支給決定について

「火葬のみでは葬祭とはいえず、葬祭費支給の対象とならない」という誤った引継ぎがされていたことが分かりました。支給対象となる方への遡った対応と今後の対策を確認します。

生活保護の捕捉率アップを

「捕捉率」は、対象となる人が実際に保護を受けている割合です。日本では政府による公的把握がされていませんが、専門家の推計では2割以下(ドイツやイギリスでは9割近い!)。小金井市では約5000人が生活保護基準以下の生活をしていると推定されます。捕捉率アップには国による抜本的な対応が必要ですが、市としての実態把握や、憲法に保障された最低限度の生活=生存権の権利としての生活保護制度の周知を求めます。



日弁連「生活保護法改正要綱案」リーフより

昨年末の「派遣村」を教訓とした緊急雇用対策のワンストップサービス(自治体も参加するハローワークでの総合相談)は、生活保護制度を知らせるチャンスです。年末年始の実施、定期開催などの本格実施に期待します。

また、日本のひとり親家庭の貧困率は54%でOECD30か国中最下位です。特に母子家庭が厳しい状況に置かれています。ひとり親家庭支援の諸制度周知の徹底と利用アップとなるようなていねいな対応を求めます。

官製ワーキングプア改善について

市職員の4分の1の非正規職員の待遇改善のための「新しい制度」の検討状況を確認し促進を求めます。



1960年生れ/緑町在住
市議4期目
建設環境委員/議会運営委員
駅周辺整備調査特別委員
庁舎建設等調査特別委員
市民自治こがねい共同代表/みどり三多摩
共同代表/みどりの未来運営委員長

注目! 12/7~18 @コペンハーゲン ストップ温暖化国際会議COP15開催

小金井市議会は9月に「温室効果ガス排出量の中期目標を30%削減とすることを求める意見書」を政府に提出しています。民主党の25%削減は危ない原発9基増設とセットです。放射能汚染も温暖化もない未来に向けて、いま選択の時です。

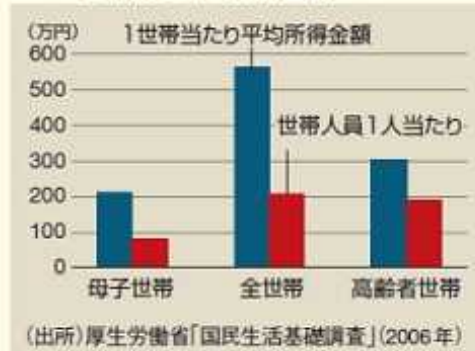
パブコメ募集中 「地球温暖化対策地域推進計画」(案)にご意見をお出ください! 12/25まで

問合せ先:小金井市環境部環境政策課 Tel.042-387-9817

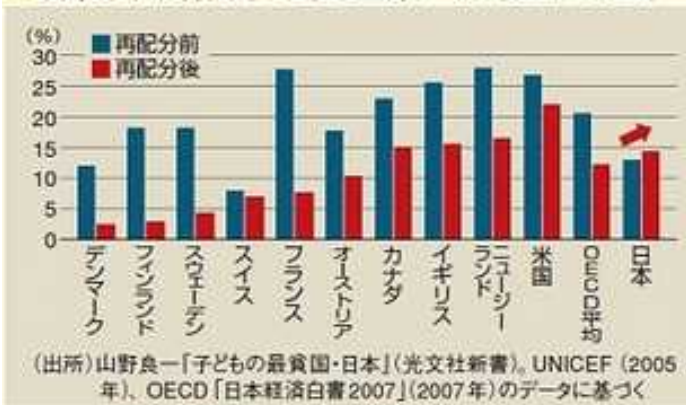
資料

「終身雇用の主たる稼ぎ手と扶養される家族」をモデルとした日本の社会保障は、母子家庭などそこからはずれた人にはとても不利。でも、いまはそちらの方が多数派になりつつあります。格差・貧困にどのように対するのかは、社会のあり方や、どんな未来をつくりたいのかが問われる問題です。

母子世帯の1人当たり年間所得は高齢者世帯の半分にも満たない
—世帯別の平均所得金額—



日本は政府介入で、むしろ上昇! —独り親世帯の貧困率—



漢人あきこと片山かおるは、市民グループ「市民自治こがねい」と一緒に活動しています。市民による政策提言や問題提起をすすめる誰でも参加自由の集まりです。季刊「散歩だより」次号は「小金井市第3次行革大綱」特集です。

議会では「みどり・市民ネット」という会派をつくりました。「市民参加と情報公開による市民本位の市政の実現のために市民にわかりやすく開かれた議会をめざし、地方分権時代にふさわしい意思決定・チェック機関として議会を活性化」「それぞれの政治的立場や見解の違いを尊重」などを基本姿勢としています。

鎌倉市 大規模緑地の保全

10/29-30
建設環境委員会 行政視察

はけの緑地保全の陳情書が6月議会で全会一致で採択され、市は対象地の一部を購入。残りの民有地の取得と整備が課題です。鎌倉市の広町緑地は総面積48.1ha 取得率73%で、すでに市民との協働による維持管理が行われていました。この用地取得では市民債「鎌倉みどり債」20億円を国債を上回る利率で発行し短時間で完売。でも利息も市民の税金です。千葉県我孫子市が同じく環境保全の用地取得で発行した「オオバンあびこ市民債」は国債を下回る利率でしたが、発行額を大きく上回る10億円の応募があったとのこと。市民意識が問われます。

市役所基本構想に市民参加の検討委員会

11/24
庁舎建設等調査特別委員会

新しい市役所の建設場所については、市民意見が分かれているため、市は建設場所の選択肢も含む「基本構想」を策定中です。この基本構想を年度内につくる方針が変更になりました。3月までにたたき台をまとめ、来年度、市民参加の検討委員会を設置して策定、その詳細は新年度予算案で示すとのこと。議会からの指摘、市民からの陳情、作業の遅れが理由のようです。